

平成 1 6 年度事業報告書

平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで

社団法人 日本玩具協会

1 . 会 員

年度初めの会員数は、2 2 7 社(正会員：2 2 6 社【団体：1 4、企業：2 1 2 社】、賛助会員：1 社)であったが、年度中に 9 社の正会員が退会し、9 社の正会員が新たに入会した。
年度末の会員数は、正会員 2 2 6 社、賛助会員 1 社 2 2 7 社となった。

会員種別	平成 16 年 3 月 31 日	期 間 中 移 動		平成 17 年 3 月 31 日
		入 会	退 会	
正会員（団体）	14	0	0	14
正会員（企業）	212	9	9	212
賛助会員	1	0	0	1
計	227	9	9	227

入会 9 社 正会員

(株)エド・インター

エヌ・スタイル(株)

(有)関西ペニイ

(株)旭栄

(株)サカモト

天下国際(有)

(株)桃源堂

(株)博品館

(株)ブルーヴィー

退会 9 社 正会員

(株)赤ちゃんの城

(株)晃英

(株)ココロ

(株)ゴジット

(株)タカラプリスクール

たからや物産(株)

(株)テツコーポレーション

(株)ハピネット・ロビン

(株)ペブル

2．役員

4月15日付役員人事異動で杉山喜重専務理事が退任し、7月5日付で津田博専務理事が就任した。

5月25日付で、伊藤巖氏、矢野成一氏が理事に、柴康一氏が監事にそれぞれ就任した。

3．主な事業の概要

(1) 安全・環境対策事業

新 ST システムの構築

現行 ST システムについて、ハードウェア並びにソフトウェアが陳腐化したこと、JAN メーカーコードの改定に伴うコード番号不足が生じることから、新たなシステムを構築することとし、新 ST システムの開発を行った。(平成17年4月稼働)

新 ST システムの開発は、リコーテクノシステム㈱に委託して行ったが、当該開発費の妥当性については、(財)日本情報処理開発協会に委託して検証を行った。

「オキシライド乾電池」への対応

松下電池産業が平成16年4月に発売した「オキシライド乾電池」について、一部玩具に使用した場合に不具合が生じたことにつき、乾電池の製造メーカーと協議を実施し、必要に応じて当該乾電池の名称を明記して「ニッケル系乾電池(オキシライド)は使用しないで下さい」旨の表示を行い、玩具を購入する消費者へ告知することにつき合意し、その旨を当協会から玩具安全マーク(ST マーク)使用許諾契約者に通知した。

制度の検討の開始

ST 制度は、昭和46年の発足以来、制度内容について全般的な見直しをしてこなかったが、現在の各般の状況に対応して、適切な運用が図られるよう制度の見直しを行うことを目的として、平成16年12月に ST 制度検討部会を発足し、検討を行ってきている。

(2) 国際関係事業

「ICTI 企業行動規範」及び「CARE プロセス」について、ICTI や会員各国の動向を把握に努めつつ、下記のとおり、日玩協の対応を進めていった。

() 「ICTI 企業行動規範」の日本語仮訳(確定版)の作成

- () 会員企業向けに平成 16 年 11 月に 2 回に分けてセミナーを開催
- () ICTI の CARE プロセス責任者の来日に併せて理事メンバーと意見交換会を開催
(11月25日)
- () CARE プロセス対応委員会で審議を行い、平成 17 年 3 月 16 日の理事会で CARE プロセスに対する当協会としてのポジションをとりまとめた。

平成 16 年 4 月にカナダ バンクーバーで開催された ICTI (玩具産業国際協議会) 年次総会に参加して諸問題を協議、平成 17 年 1 月に香港で開催された ACTI (玩具産業アジア協議会) 年次総会に参加、特に CARE プロセス実施問題等諸案を協議した。

4. 見本市事業

「東京おもちゃショー 2004」を、商談見本市として開催した。(平成 16 年 6 月 15 日 ~ 17 日、東京都立産業貿易センター台東館)

出展者数 94 社、来場者数は、3 日間で 11,500 名と前年比 15%アップした。

東京都立産業貿易センターの開催では、出展者が希望する出展面積を確保できない状態が続いていることから、会場移転について検討した結果、2005 年から会場を東京ビッグサイトに移して開催することを決定し、見本市委員会の審議をもとに、東京おもちゃショー 2005 の開催計画を策定した。

一般公開については、会場(東京ビッグサイト東館)の都合等もあり平成 17 年度は開催を見送ることとし、平成 18 年度以降において検討していくこととした。

5. 組織活動事業

本年度は、9 社の新会員の加入があった。

会員の新規加入手続について、()理事からの推薦をもって加入を承認することとし、

() 理事からの推薦がない場合は、組織活動委員会において審査を実施した後に理事会で審議・承認することとなった。

玩具安全対策事業を補完する PL 共済制度、トイ保証共済制度、物流共済制度の整備拡大を行い、会員の利便に供した。

百貨店とのコラボレーション事業推進の玩具流通 BPR 協議会において、年末のクリスマスおもちゃカタログ 250 万部を作成し、需要開拓の一翼を担った。

6. 教育情報事業

会員企業の新入社員に対し、玩具産業の業界人としての基礎知識を函養するため平成 16 年 6 月に新入社員セミナーを開催した。

10 月には、玩具アドバイザー資格保持者を対象にフォローアップセミナーを実施した。

2003 年度の日本玩具市場規模調査を実施し、ホームページに公開し、様々なメディア等からの問合せに対応した。

ホームページにおける会員専用ページのコンテンツについて検討した。

新潟中越地震被災地への対応として、当協会と(財)日本おもちゃ図書館財団が共同で「おもちゃキャラバン」を新潟県の被災地に派遣し、三条市総合福祉センター、川口町泉水小学校体育館で「おもちゃ広場」を開催した。

7．総務事業

(1)規程の整備・改定

役員選任内規を改定した。

事務局職員の人事評価規程・職員給与規程を改定した。

組織規程を改定した。

印章管理規程を改定した。

常勤役員報酬・退職金規程を改定した。

(2)資産管理

資産運用について検討し、繰越金の一部を国債にて運用することとなった。

(3)専務理事の報酬を改定した。

8．産業向上事業

知的財産部においては、海外における模倣問題への対応について勉強会を開催したほか、会員企業社員を対象としたセミナーを開催した。

共遊玩具推進部においては、「目や耳の不自由な子供たちも一緒に楽しめるおもちゃのカatalog」の更新を行った。

アフターサービス連絡部と共催で、セミナーを開催した。特に、アフターサービスについては消費者相談対応についてのマニュアルを作成し、大きな関心を集めた。

9．製品事故事例

ぬいぐるみにおける異物混入

平成16年8月5日、8月20日にそれぞれぬいぐるみ製品の回収広告掲載があった。

木製乗用玩具についてのST合格判断ミスによるSTの取消（撤回）

当該製品について、()ST合格判断を取消す、()当該乗用玩具についてリコール(回収)等の措置は講じない、()流通段階にある製品については、当該契約者が自主的に回収する、こととなった。なお、当協会ホームページ及び当該契約者のホームページで事案の概要を周知した。

10. 会議に関する事項

(1) 総会 平成16年5月25日(水) 浅草ビューホテルにおいて、第37回通常総会を開催し、下記を原案通り承認した。

- () 平成15年度事業報告承認の件
- () 平成15年度収支決算書並びに財務諸表承認並びに監査報告承認の件
- () 平成16年度事業計画案承認の件
- () 平成16年度収支予算案承認の件
- () 理事監事欠員に伴う補充選任者承認の件

【理事】伊藤 巖氏 矢野 成一氏 【監事】柴 康一氏

(2) 臨時総会 平成16年7月5日(月) 日本文化用品安全試験所ビルにおいて、臨時総会を開催し、下記を原案通り議決した。

新理事選任の件 【理事】津田 博氏

(3) 理事会 (議題は主なもの)

第1回 平成16年5月25日(火) 浅草ビューホテル

- () 平成15年度事業報告、収支決算報告
- () 平成16年度事業計画案、収支予算案
- () 新役員候補推薦の件
- () 会員加入申込者承認の件
- () 東京おもちゃショー2005の運営について
- 東京おもちゃショー2006年度予約申し込みについて
- () 役員研修について

臨時理事会 平成16年7月5日(月)

役付理事選任の件

第2回 平成16年7月28日(水)

- () 東京おもちゃショーについて
- () STシステム再構築について
- () オキシライド乾電池について
- () 企業行動規範について

第3回 平成16年9月15日(水)

- () 会員加入申込者の承認方法について

- () 2006 年の東京おもちゃショー会期について
- () ST システム再構築について
- () めいぐるみの回収・検針検査の報告について
- () 会員専用ホームページについて

第4回 平成16年11月17日(水)

- () 組織規程の改定について
- () 新規加入の承認手続きについて
- () 人事評価制度・職員給与規定の改定について
- () 企業行動規範について
- () 新 ST システムの契約について
- () ST 制度検討部会について
- () 玩具アドバイザーフォローアップセミナーについて
- () 新潟県中越地震被災地への対応について
- () 賀詞交歓会について

第5回 平成17年1月26日(水)

- () 役員給与・退職金規定の改定について
- () 印章管理規定の改定について
- () 協会の資産運用のあり方について
- () ICTI・CARE プロセスについて
- () 木製乗用玩具の ST 合格判断ミスによる ST の取消しについて
- () 新 ST システムの契約締結について
- () 東京おもちゃショー2005 の準備状況について

第6回 平成17年3月16日(水)

- () 役員選任内規の改定について
- () 専務理事の報酬の改定について
- () 当協会の資産運用について
- () ICTI・CARE プロセスについて

(4) 委員会 (開催日)

総務委員会

平成16年5月12日、平成16年6月12日、平成16年9月10日、
平成16年10月13日、平成16年11月15日、平成17年1月21日

平成１７年３月１４日

組織活動委員会

平成１６年９月９日、平成１７年３月１１日

安全・環境委員会

平成１６年９月１３日、平成１６年１２月１６日、平成１７年１月６日、
平成１７年３月１０日

見本市委員会

平成１６年４月２日、平成１６年７月１３日、平成１６年９月９日、
平成１６年１１月９日、平成１７年３月２日

新 ST システム・プロジェクト委員会

平成１６年９月２８日、平成１６年１１月１５日、平成１６年１２月１６日

教育情報委員会

平成１６年４月８日

産業向上委員会

知的財産部会、共遊玩具推進部会、アフターサービス連絡部会にてそれぞれ活動した。

CARE プロセス対応委員会

平成１７年２月１７日

コンシューマー委員会 開催なし

１１．下記関係団体活動に参加，協力した。

ＩＣＴＩ(玩具産業国際協議会)、ＡＣＴＩ(玩具産業アジア協議会)、日本貿易振興会、
全国中小企業団体中央会、(財)化学技術戦略推進機構、(財)生活用品振興センター、
(財)共用品推進機構、(社)日本盲人福祉施設協議会、(社)日本広告審査機構、
(社)日本電気協会電気用品調査委員会、国際標準化協議会、日展協、
国際知的財産権保護フォーラム、全国公益法人協会、本所法人会